

同時テロ 1 年後の米国と世界 ~ グローバリゼーションの^{たそがれ}黄昏

高成田 享

米国の戦略は変化したのか

1 ブッシュ・ドクトリンの進化

同時多発テロから 1 年を過ぎたブッシュ政権は、イラク攻撃に照準を合わせ、対外的にも国内的にも、その正当性を確立するための政治的な努力を進める一方、軍事面でも、フセイン政権を短期間で打倒し、親米的な政権を樹立、維持するための戦略を練っている。

冷戦後、主にクリントン政権が担ってきた、小競り合いはしても、米兵の血が流れるような戦争は避ける、という「トマホーク外交」(数本のミサイルを遠くから撃つだけの威嚇外交)の時代は去り、21 世紀の少なくとも初頭は、米国にとっての潜在的な敵(「悪の枢軸」)を見つけ出し、その政権を軍事的に打倒していくという「先制攻撃」の時代に入った。

同時多発テロ以降の「テロとの戦い」に向けた米国の戦略を「ブッシュ・ドクトリン」と呼んでいるが、それは、3 段階にわたって「進化」している。

テロ後、最初に示された戦略は、2001 年 9 月 20 日に大統領が議会演説で示された。大統領はテロの実行グループをアルカイダと決めつけたうえで、「我々の側に付くのか、テロリストの側に付くのか」と選択を迫ったうえで、「テロリストを庇護したり、支援したりする国は、米国の敵とみなす」とした。さらに、「テロとの戦いでは、中立はありえない」(11 月 6 日)として、すべて

の国に「踏み絵」を強いた。

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html>

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/11/20011106-2.html>

この時点で想定されていた敵は、アルカイダとアルカイダを庇護するタリバーンだったが、10 月 7 日に開始したアフガニスタンへの空爆によるタリバーン・アルカイダ討伐作戦が有利に展開し始めると、「アフガニスタンは始まりにすぎない」(11 月 21 日)として、対テロ戦の拡大を示唆し始めた。その根拠としたのが「大量破壊兵器」(WMD)で、「テロリストを庇護する者はテロリストであり、テロリストを養うのもテロリストである。そして、世界を脅かすために WMD を開発するものも、(テロリストの)勘定に入れる」(11 月 26 日)として、米国が敵とするテロリストの定義も拡大した。

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/11/20011126-1.html>

その延長線上に出てきたのが 2002 年 1 月 29 日の大統領の「年頭教書」における「悪の枢軸」発言であり、「テロ支援国家が米国や米国の同盟国を WMD で脅かすのを防ぐ」としたうえで、北朝鮮とイラン、イラクを名指しした。

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/20020129-11.html>

さらに、第 3 段階の進化として出てきたのが「先制攻撃」という考え方だ。6 月 1 日の陸軍士官学校での演説で、大統領は、冷戦の時代に

は、「抑止」や「封じ込め」の理論が有効だったが、テロという新しい脅威に対抗するには、新しい思考が必要だと語り、「先制攻撃」の必要を説き始めた。

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/06/20020601-3.html>

それを明確に示したのが、9月20日発表した「国家安全保障戦略」であり、「脅威が米国の国境に達するよりも前に破壊することで、米国の利益を防衛する。米国は国際社会の支持を得るために努力を継続するが、必要とあれば、単独行動をためらわず、先制する形で自衛権を行使する」と宣言した。

<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.html>

これまで、自衛のための先制攻撃を明確に否定した国家はないが、明確に打ち出した国家もない。先制攻撃を認めれば、相手からの先制攻撃の可能性も高まるという軍事上のリスクだけ

2 ブッシュ政権に内在する保守

米国が同時多発テロ以降の安全保障戦略（ブッシュ・ドクトリン）を「進化」させてきた過程があまりにも急速だったために、こうした変化を、同時多発テロによる米国の変身と捉えがちだ。しかし、むしろ、ブッシュ政権が内包していた「本質」が同時多発テロで、くっきりと姿を現したと見るべき側面もある。

ディック・チェイニー副大統領、ドナルド・ラムズフェルド国防長官、ポール・ウォルフォウィッツ国防副長官。この3人は、ブッシュ政権内のタカ派として、「イラク征伐」を積極的に主張している人物だが、彼らには共通の思想的基盤がある。プロジェクト・フォー・ザ・ニュー・アメリカン・センチュリー（PNAC）というシンクタンクである。

でなく、紛争の平和的解決を掲げ、その実務を安全保障理事会に委ねた戦後の国連体制を否定することになるからだ。国連憲章が自衛権の行使を認めたのは、他国から攻撃を受けた場合（51条）で、「この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない」（同）と規定している。

また、加盟国の国家主権を前提とした国連体制では、「体制の転換」（レジーム・チェンジ）という言葉は、「禁句」になっている。しかし、ブッシュ政権は、「イラクの体制転換は、米国に向けられた危険を取り除くための唯一の確実な手だて」（2002年10月7日）といった言葉を好んで使っている。

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/10/20021007-8.html>

「米国の外交、国防政策は漂流している。保守派の人々は、クリントン政権の一貫しない政策を批判する一方で、彼ら自身の隊列の中にある孤立主義者の衝動にも抵抗してきた。しかし、彼らは世界における米国の役割についての戦略的なビジョンを自信を持って打ち出そうとはしてこなかった」

1997年に設立されたPNACの設立趣意書を読むと、ウィリアム・クリストル氏（ウイークリー・スタンダード誌編集長）率いるこの組織がクリントン政権の「弱腰外交」への危機感から生まれた思想運動であり、保守派に伝統的な孤立主義からも決別し、積極外交を展開しようという集団であることがわかる。

<http://www.newamericancentury.org/statementofprinciples.htm>

趣意書が掲げる次の4項目の政策を見ると、同時多発テロを経た現在のブッシュ政権の政策と驚くほど一致している(カッコ内は筆者の要約)。

米国が今日のグローバルな責任を果たし、未来のため軍事力の近代化を果たそうとするのなら、米国は国防費を明確に増加しなければならない。(軍事費の大幅な増加)

米国は民主的な同盟国との連携を深めるとともに、米国の利益と価値に敵対する政権(レジーム)に挑戦しなければならない。(敵対政権への挑戦)

米国は世界に対して、政治的そして経済的な自由を促進しなければならない。(米国的自由の促進)

米国は、米国の安全保障、繁栄、原則に沿っ

た国際的な秩序を維持、拡大するなかで、米国のユニークな役割に対する責任を受け入れなければならない。(米国のユニークな役割の自覚)

PNACが思想集団として、ブッシュ政権に影響力を及ぼしているのか、趣意書に賛成した保守的な人材がたまたまブッシュ政権に登用されたのか、ワシントン内に議論はある。しかし、少なくともPNACの核となっているクリストル氏やドナルド・ケーガン・エール大学教授のような論客の主張がブッシュ政権の論理を補強していることは確かだ。

3 米国は帝国か？

米国を他の国から超越した歴史的にユニークな存在と規定し、それに基づいて、京都議定書の離脱から始まるさまざまな「単独行動主義」(ユニラテラリズム)の振る舞いは、米国が新たな「帝国」を目指しているように見える。

政権内の当事者は、帝国を否定してみせるが、PNACなどのなかには、「現在の米国が帝国で、いけないのか」と居直る人たちも出てきている。

「歴史上の超大国のなかで、その有り様が米国ほど多国的で穏健な国はほかにない、とエール大学のケーガン教授は言う。『かつての超大国が今日の米国と非常に異なっているのを理解することは重要である』と彼は言う。『米国は世界の歴史の例外であるといいたい。いずれ、かつての超大国が持たれたのと同じような見方を米国もされるようになるだろう。それは、帝国は

当然であり、栄光であり、無謬であり、誇るべき存在である、というものだ』(クリスチャン・サイエンス・モニター紙 2002年9月11日、「過去の帝国対米国」)

共和党は伝統的に「孤立主義」だといわれてきた。たしかに、就任直後のブッシュ政権は、中東和平から遠ざかったり、南北アメリカの経済的な統合をぶち上げたりするなど、伝統的な孤立主義を想起させる政策を選択していた。

それが、同時多発テロを契機に、「テロとの戦い」を掲げながら、世界に打って出たわけで、「孤立主義」から「国際主義」への転換にもみえる。しかし、米国が世界と「対話」することなしに、自分の考え方を押しつけようとする点では、ブッシュ版の孤立主義と国際主義は、同じものを、角度を変えて見ているだけだ。

4 ブッシュ・ドクトリンの評価と継続性

「アメリカが帝国の構築を模索したところで、失敗するのは目に見えている。歴史上の偉大な帝国は、いかに長期的に持ちこたえたとしても、結局は自らのうぬぼれによって衰退の道をたどっていった。アメリカは単独行動主義を前面に出しすぎたし、すでに傲慢でうぬぼれた態度を取り始めている。唯一の現実的な解決策は、コリン・パウエルが国務長官に指名されたときに述べたように、アメリカが『数千本のより糸』で分かちがたく結びつけられている国際コミュニティを強化していくことだ」(マイケル・ハーシュ、「ジョージ・W・ブッシュの世界像 単独行動主義の思想と限界」、『論座』2002年10月号、原文はF A)
<http://www.foreignaffairs.org/20020901faessay9731/michael-hirsh/bush-and-the-world.html>

新帝国主義的大戦略の支持者たちは、テロリズムによる惨劇という側面にとらわれすぎている。世界におけるアメリカの役割を急激に変化させようとしている。他の追随を許さぬ圧倒的なパワーとテロの脅威の時代の到来が、帝国主義の誘惑を大きくしている。しかし、こうしたビジョンは、あまりにも極端であり、世界をより危険で分裂したものにし、結局は、アメリカ

の安全も損なわれることになる」(G・ジョン・アイケンベリー、「帝国主義というアメリカの野望」、『論座』2002年11月号、原文はF A)

<http://www.foreignaffairs.org/20020901faessay9732/g-john-ikenberry/america-s-imperial-ambition.html>

ジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授は、『アメリカへの警告』(日本経済新聞社)のなかで、米国が21世紀にも世界を主導するパワーであるためには、以下のようなことを確証しなければならないとして、米経済を維持する長期的な生産性 米社会が腐敗しないこと 軍力は維持するが、過度な軍事国家にならないこと 過度な単独行動主義や傲慢に陥って、米国が持つ相当なソフトパワーを浪費すること 米国の態度を孤立主義の方向に向かわせるような出来事がないこと 世界的な利益と一致する広い視野に立った国益を見極めること をあげている。

また、ブッシュ政権に近い人々からも、スコウクロフト元大統領補佐官はリアル・ポリティクスの立場から、ベーカー元財務長官はプラグマティズムの立場から、ブッシュ政権のイラク攻撃に向けた単独行動主義的な姿勢を批判した。

経済のグローバル化と米国

1 反グローバル化の高まり

ワシントンで2002年9月末に開かれた世界銀行と国際通貨基金(IMF)の総会は、例によって、反グローバル化を叫ぶデモの「歓迎」を受けた。99年にシアトルで開かれた世界貿易機関(WTO)の閣僚会議以来、経済がからむ国際会議は、反グローバル化のデモに囲まれるのが常になった。

ワシントンでは、デモのおかげで、この会議にあわせて、世界中の金融人が集まり、朝から晩までパーティーに明け暮れるという光景は見られなくなり、リムジン会社もいちばんの稼ぎ時を失った。

国際会議のほうも、規模を縮小したり、一般

から隔離された場所で開いたりしていることもあり、グローバル化をめぐるデモ隊と警備陣との攻防は、このところ警備側に軍配が上がっている。しかし、論理の世界では、むしろ反グローバル化派の主張のほうが優勢になっている。

その最大の功労者は、米大統領経済諮問委員長、世界銀行副総裁（チーフエコノミスト）を勤めたのちコロンビア大学に移り、2001年のノーベル賞を受賞したジョセフ・スティグリッツ教授だろう。

スティグリッツ教授は、『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』（徳間書店）のなかで、米財務省やIMF、世界銀行が作り上げてきた合意（コンセンサス）を痛烈に批判した。教授は、途上国が金融自由化を急速に進めたため、世界的な投機資金の餌食となったアジア通貨危機や、だれが保有するかということを考えずに公的企業の民営化を進めた結果、マフィア経済が払い下げ部門に浸透したロシアなどの実例をあげ、「ワシントン・コンセンサス」の失敗を指摘した。

「ワシントン・コンセンサス」とは何か。ハロルド・ジェームズ・プリンストン大学教授は次のように要約している。

「貿易自由化や資本の自由化、強力で独立した中央銀行が保証する金融の安定、正統的な財政政策、公的企業の民営化、そして、もっとも弱く、不安定な分野である銀行の自由化と規制緩和を柱とする、注目すべきコンセンサス」（ハロルド・ジェームズ著『グローバリゼーションの終焉』、日本経済新聞社）

IMFのケニス・ロゴフ経済顧問は、スティグリッツ氏のIMF批判に対して、「よく言えば論争的、悪く言えばたわごと」と反論している。

<http://www.imf.org/external/np/vc/2002/070202.htm>

しかし、今年8月、私がボリビアを取材したとき、サンアンドレス大学大学院で開発問題を教えるカルロス・ビジェガス教授は、ボリビアの抱える問題について次のように語った。

「私の国では、多国籍企業の投資はエネルギー、通信、金融など資本集約的な産業に集中し、雇用の拡大につながっていない。その一方、国内産業は、技術や資本の不足から停滞するばかりだ。援助は社会資本よりも、技術移転などによる国内産業の支援に振り向けてほしい」

ボリビアは、80年代半ばの超インフレを自由化政策と緊縮財政で克服して以来、「新自由主義」を基本にしてきたが、社会資本を充実させるために国際機関や外国政府や借り入れた資金の返済が困難になり、「重債務貧困国」になってしまった。

今年8月に大統領に就任したサンチェス氏は、前回大統領だった時期（93年～97年）に、電話、電気、航空、鉄道、石油などの国営企業の民営化を進めた。しかし、外国企業が実質的な経営権を握ることが多かったことから、今回の選挙戦では、「国民の資産を外国に売り渡した」との批判を強く受け、かろうじての当選だった。

ボリビアで私が得た実感も、グローバル化が必ずしもその国の経済的な繁栄と結びついていない、ということだった。

2 グローバル化とエンゲージメント

グローバル化という言葉で、私が真っ先に思い浮かべるのは、ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、トーマス・フリードマン氏が『レクサスとオリーブの木』(草思社)で展開した「黄金のM型アーチ理論」だ。

「ある国経済が、マクドナルドのチェーン展開を支えられるくらいの大勢の中流階級が現れるレベルまで発展すると、そこはマクドナルドの国になる、と規定する。マクドナルドの国の国民は、もはや戦争をしたがらない。むしろ、ハンバーガーを求めて列に並ぶほうを選ぶ」

グローバル化の伝道師ともいえるフリードマン氏が主張したのは、一国がある程度豊かになれば、もはや戦争ではなく、平和を選ぶ、ということで、その基準として、マクドナルドが進出していることを例示した。

フリードマン氏の理論は、マクドナルドがあるところは戦争をしないという客観的な事実から敷衍したものだが、これはクリントン政権の外交政策の根幹でもあった。

市場経済の世界に潜在的な敵国を誘い込み、経済的な繁栄のなかで、その国の国民が戦争を求めなくなるばかりでなく、その国の民主化を促し、最終的には、潜在的な敵国から友好国に変わるというもの。クリントン流のエンゲージメント(関与政策)政策である。

クリントン政権が関与政策の相手として考えていたのは、ロシア、中国、インド、パキスタンなどで、北朝鮮でさえも含めようとしていたことは、政権末期に、自らピョンヤン訪問を考えていたことでもわかる。

「我々は、グローバルな連帯を組織していくべきで、この枠のなかに、ロシア、中国、ヨーロッパ諸国、インド、パキスタンだけでなく、兵器級プルトニウムの研究施設を持つ諸国を取り込んでいく必要がある。これはとても重要な課題だ」(2002年6月の米外交問題評議会でのクリントン前大統領の演説、『論座』2002年9月号所収)

クリントン政権のエンゲージメント政策の唯一の例外はイラクだが、「悪の枢軸」として、イラクのほかに、イランや北朝鮮を含めて「ならず者国家」と決めつけて、排除しようとするブッシュ政権とは、ずいぶん違う。

ブッシュ政権は、同時多発テロに対応する「テロとの戦い」のなかで、ロシアや中国、インド、パキスタンを準友好国とみなし、結果的には、クリントン政権の対応に比べ、「悪の枢軸」を除けば、大きな変化はないようにみえる。しかし、その中身を見ると、クリントン政権は、グローバル化のなかで潜在敵国の「無害化」をはかろうとしたという意味で、経済優先だったのに対して、ブッシュ政権は、対テロ戦の「共同戦線」を作るために、中国のような国への敵対視をとりあえず留保するという点で、安全保障を優先させている。

「欧州と日本の強い経済成長の回復は、米国の国家安全保障にとって、死活的である。(中略)日本のデフレを終わらせる努力、金融機関の不良債権の処理もこの点から重要である」

ブッシュ大統領が先ごろ発表した「国家安全保障戦略」の1節だが、日本や欧州の経済成長、さらにはそのための具体的な施策が米国の安全保障とからめてあからさまに語られている。

グローバル化が反グローバル化のデモとともに色あせてきたのは事実だが、グローバル化を主導してきた米国の戦略も、経済的なエンゲージメントから軍事的なエンゲージメントに政策の比重を移している。

たそがれるグローバル化のなかで、米国が建てたあの「黄金のM型アーチ」もまた崩れているのだ。

限定的、選択的グローバル化の時代

来日したミッキー・カンター元米通商代表と話をすることがあった。クリントン政権で、自動車の市場開放などをめぐり、当時の橋本龍太郎通産相らとやり合った人だ。

手強かったはずの日本が長い不況に苦しんでいる感想を聞いたら、「日本は多くの課題を持っているが、懸念するのは、それよりも日本人が将来に確信を持っていないこと。日本人の能力と政治的な指導力があれば、数年以内に日本経済は回復する」という見立てだった。

興味深かったのは、クリントン政権とブッシュ政権との比較で、世界とどう関わるかというエンゲージメント（関与政策）で、両者は違うというのだ。

「クリントン政権は、戦略と政治と経済の3本足のいずれが倒れないように、その均衡を考えたが、ブッシュ政権は戦略が突出し、国際的な政治や経済の協調はあまり関心がない。単独行動主義ではないが、選択的国際主義だ」

冷戦後、グローバリゼーションがコインの表だったとすれば、非民主的な国も世界市場に引き入れ、経済的な繁栄によって民主的な政府への転換を促す米国の思惑がその裏にあった。

しかし、同時多発テロ以降のブッシュ政権は、「悪の枢軸」と決めた国には、市場ではなく力でねじ伏せるといった軍事的戦略を明確にした。

「戦略も経済も国家の安全保障にとっては、同じように重要だ」。民主党の重鎮としても、通商政策の専門家としても、現政権の世界戦略には距離を置いた。

カンター史観を紹介したが、今後、ブッシュ政権が思う存分、この「選択的国際主義」を展開するのは、フセイン後のアラブ・イスラム政策だろう。ブッシュ政権が米国の利益と価値を基準に、敵か味方かを峻別していったときに、もっとも摩擦を起こすのがアラブ・イスラム諸国であるからだ。

サウジアラビアやエジプトは、米国の利益という物差しでは、米国の味方だが、価値という点では逆である。イラクのフセイン政権が倒され、親米的な政権ができていれば、イラクに対する牽制役としての両者の役割は少なくなる。また、米国の石油戦略にとって、サウジは必要不可欠の存在だが、ロシアの増産やイラクの親米政権樹立（場合によっては、石油開発の再分配）は、その地位を弱めていくだろう。

我々にとっての最大の関心は、今は経済的エンゲージメントのモードで動いている中国政策が変化するかどうかだ。しかし、もし、ブッシュ政権が対中国政策を本格的に見直すとしても、

結語

米クリントン政権がグローバリゼーションを強調し、それに対応する政策として、経済優先のエンゲージメント政策を展開した結果、グローバリゼーションという現象を示す言葉も米国の支配を認めるイデオロギーとして、グローバリゼーションの負の側面を注視する人々からは、批判的に語られてきた。それを端的に示しているのが「反グローバリゼーション」という運動や言葉だ。

しかし、米国がブッシュ政権になって、グローバリゼーションという現象を限定的にとらえるようになった以上、グローバリゼーションという言葉の意味合いも微妙に変化している。

たとえば、これまで「反グローバリゼーション」の運動を日本で展開してきた ATTAC ジャパンの事務局長である田中徹二氏は、ピースネットニュースで連載している「反グローバリゼーションの運動のいま」というタイトルを途中から、「もうひとつのグローバリゼーションを求めて」と改題した。

「今日、経済のグローバリゼーションに異議申立て運動を行っているところで、日本のように反グローバリゼーション運動と呼んでいるところはなくなっているようです。これは、民衆の運動もグローバル化しないと、経済のグローバリゼーションに太刀打ちできないとの認識が

その時期は2004年以降になるだろう。ブッシュ再選を既定事実として考えるのは時期尚早だろう。

強くなったためであるようです。従って、私も運動のグローバル化を指向するという意味から、先の世界社会フォーラムでのスローガン、『もうひとつの世界は可能だ』を借りて、『もうひとつのグローバリゼーションを求めて』とすることにしました」

<http://www.jca.apc.org/peacenet/back/news170f.html>

米国が政治的に利用してきたあのグローバリゼーションではなく、オルタナティブとしてのグローバリゼーションという考え方が出てきた、ということだろう。

グローバリゼーションという歴史的な現象を前提として、地球規模の問題を考えていく必要がある。

米国の保守派が強調する「歴史的に見た現在の米国のユニークな立場」を認めたくなくても、なお、米国にすべての課題を解決できるどころか、どれひとつをとっても米国だけで解決できる能力がないことは明らかである。とすれば、米国の「ハイパーパワー」を批判、牽制しつつ、米国との協調を基本に、世界を「善導」していくしかない。

米外交問題評議会のマイケル・マンデルバーム氏は、21世紀の米国のパワー行使の目的は、冷戦後の世界を席卷する「平和、民主主義、市

場経済の維持・拡大」の3つだとしたうえで、そのためには以下のような2つの課題に取り組む必要があり、その任務は、米国の強大なパワーをもってしても、十分にこなしえない、と述べている（「アメリカのパワーの限界」、『論座』2002年12月号所収）。

「第1の課題とは、平和民主主義、市場経済思想のなじみのよい安全保障・経済上の国際的な制度や規範を維持していくこと。そして、第

2の課題は、これら3つの思想が完全には根づいていないロシアや中国で平和的な外交政策、民主的政治、市場経済が強化されるように試みるとともに、そうした思想がまったく存在しないアラブ世界にこれらの思想を紹介し、根づかせていくことだ。前者の課題に取り組むには、アメリカの力では不十分だし、後者の課題にいたっては、アメリカの圧倒的なパワーをもってしても、ほとんど歯が立たないだろう」

(2002/11/13)